

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

千葉県 成田市

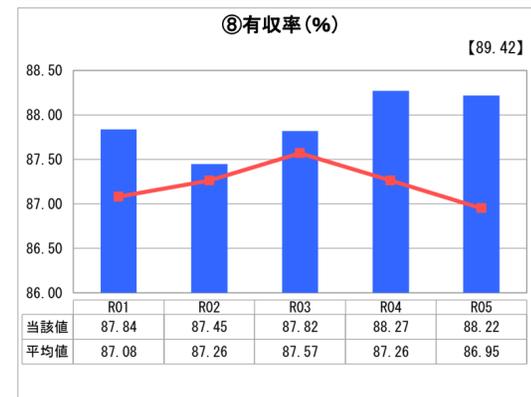
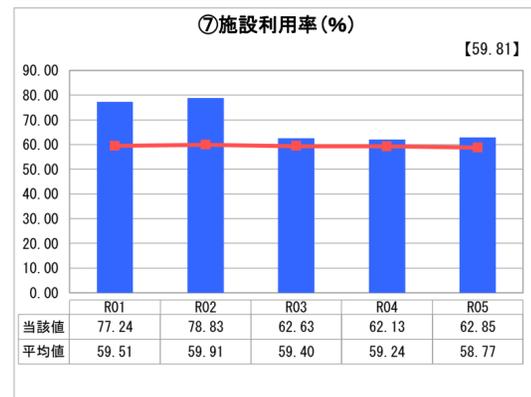
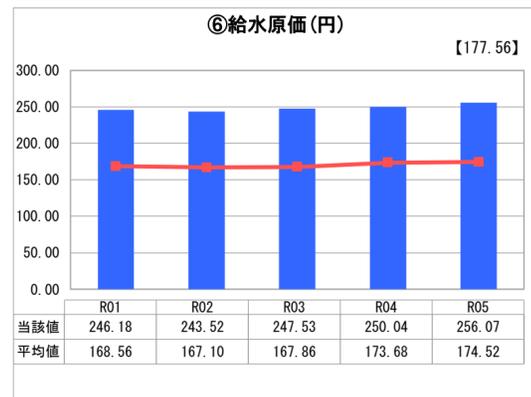
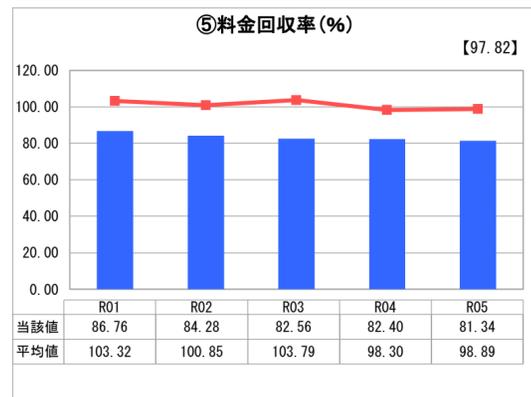
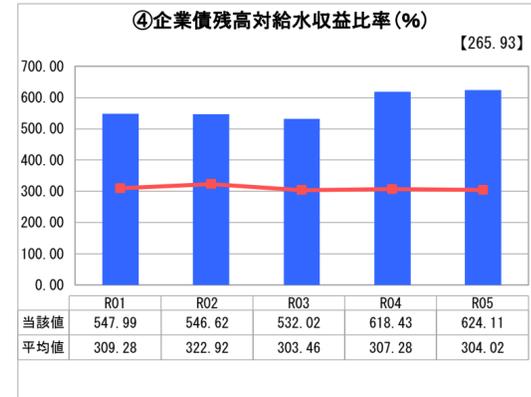
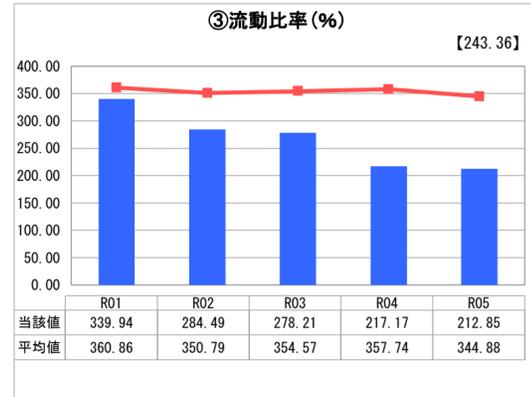
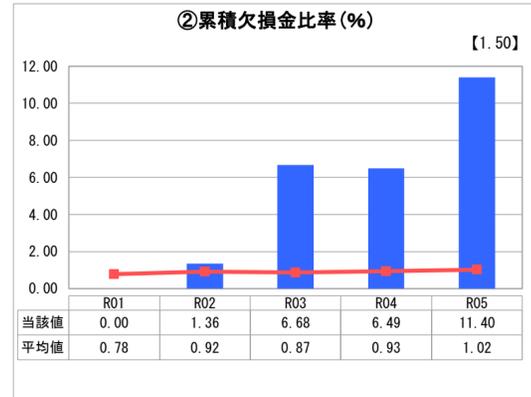
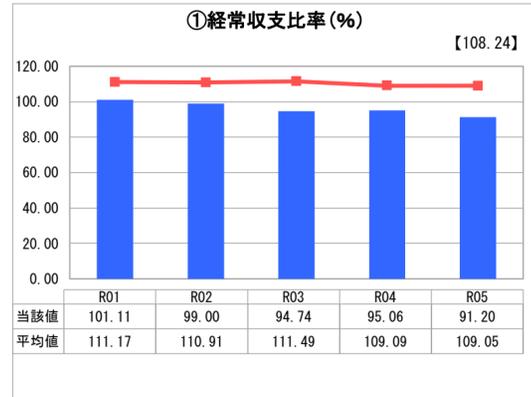
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	57.01	58.89	2,739	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
132,023	213.84	617.39
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
78,002	26.06	2,993.17

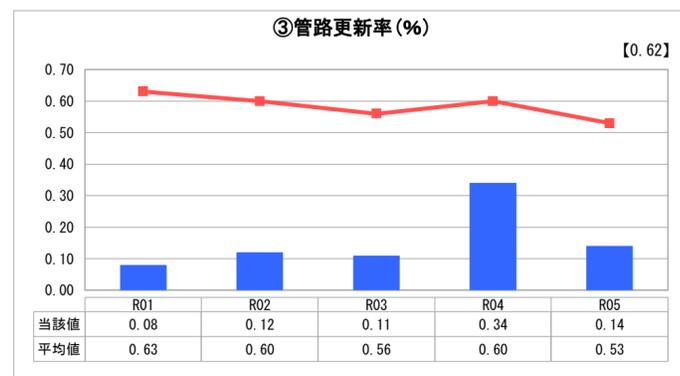
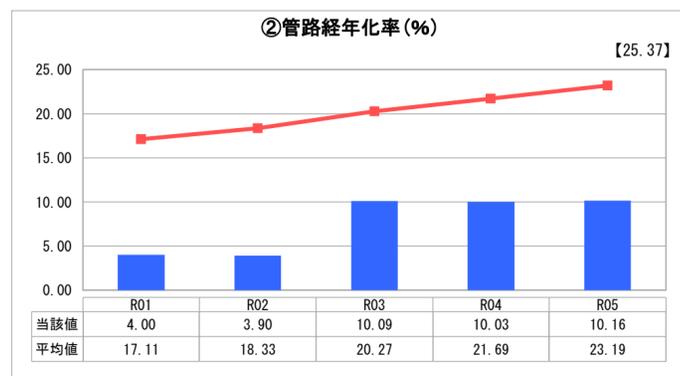
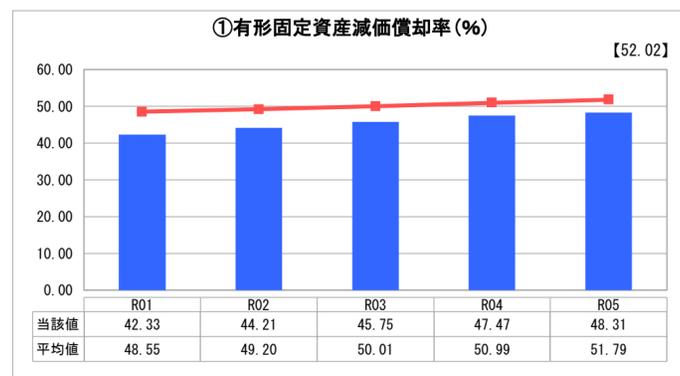
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」・⑤「料金回収率」の低下、  
②「累積欠損金比率」・⑥「給水原価」の上昇は、  
受水費や委託料、減価償却費、支払利息などの  
経常費用が増加傾向であるためである。これらの  
費用は今後も増加する見込みであるため、令和7  
年度から料金改定を実施する。

③流動比率・④企業債残高対給水収益比率  
流動比率は200%を超えており、短期債務の支払能  
力を十分に有していると言える。しかしながら、  
企業債残高対給水収益比率は600%を超えており、  
これは1年間の給水収益の収入額に対して、6倍超  
の企業債残高となっていることを意味する。引き  
続き、改修工事等を実施していくための財源とし  
て、企業債を借り入れざるを得ないため、資金的  
収支と損益勘定留保資金とのバランスを見なが  
ら、計画的に企業債の借り入れを行っていく必要  
がある。

⑦施設利用率  
全国平均及び類似団体平均を上回っており、保有  
している施設を有効に利用していると言える。

⑧有収率  
類似団体平均を上回っているものの、全国平均を  
下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
全国平均及び類似団体平均を下回っている。これ  
は、施設や管路等の更新を計画的に行っているた  
めである。

②管路経年化率  
令和3年度に法定耐用年数を経過した管が増加した  
ことから、管路経年化率が上昇しているが、過去  
に集中して更新を行ったことから、基幹管路を中  
心に管路経年化率は低い水準である。

③管路更新率  
管路経年化率が低い水準であることから、管路更  
新率も低い水準で推移しているが、既設管の老  
朽化は進んでいくため、今後も引き続き計画的に  
管路の更新を行っていく必要がある。

### 全体総括

給水人口は増加傾向であり給水収益も増加して  
いるが、施設・管路の老朽化や耐震化対策、用水  
供給事業からの受水量の増、物価高騰の影響によ  
り経常費用が増加傾向であり、経常収支比率と料  
金回収率が100%を下回る状況が続いている。  
施設や管路の老朽化は全国平均や類似団体と比  
較すると進んでいない状況であるが、これから耐  
用年数を経過する資産が増えていくことから、引  
き続き計画的な更新を行っていく必要がある。  
今後についても、給水収益の大幅な増加は見込  
めない一方で、これまでと同様に経常費用は増加  
していく見込みであることから、早急に経営基盤  
の強化を図るため、令和7年4月1日から料金改定を  
実施することとした。